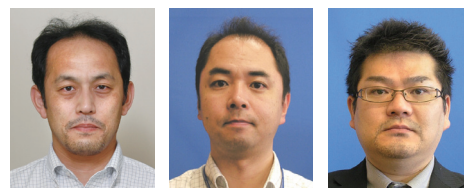


社会資本の維持管理業務の円滑な実施に向けた調達手法や情報利活用に関する検討



総合技術政策研究センター

建設システム課 研究官 鈴木 敦 主任研究官 山口 武志 課長 山口 達也

(キーワード) 維持管理、調達手法、入札の不調・不落、積算の合理化

1. はじめに

社会資本ストックの高齢化に伴い、戦略的な維持管理の重要性が指摘されているが、その実行には、維持管理業務の担い手の確保が重要である。その一方、昨今、国土交通省の維持修繕工事における契約の不調・不落（応札者がいない、もしくは応札価格が予定価格を上回り契約が不成立・やり直し）が課題となっており（図参照）、調達方法等について対策を行っているところである。

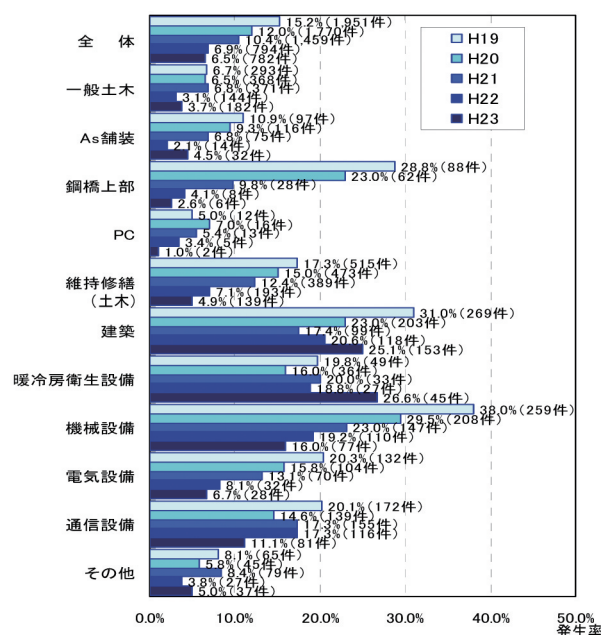


図 工種別不調・不落工事の発生状況(件数ベース)

2. 調達手法、情報利活用に関する検討

表は、維持管理業務委託（道路・河川分野）において受注者側から挙げられた課題を示す。受注者側の課題は、①契約手法自体の見直しにより改善可能なものと、②積算内容（現場実態と積算との乖離）に関するものに大きく分類できると考えている。本研究では、これまで前者の契約手法自体の見直しを

表 維持管理業務委託における主な課題
(アンケート及びヒアリング調査等に基づき整理)

工事(作業)特性	受注者側から見た課題
工期が短い ロットが小さい	⇒ 長期的な展望が持てない ⇒ 予算額が実態に合わない
役務的な体制が必要	⇒ 人員や資機材の確保を優先に進められない
巡視受け補修工事	⇒ 補修工事が特定時期に集中
管理業務の季節性	⇒ 閑散期に専任者に“遊び”が出る
突発的な不具合	⇒ 緊急対応が専任者のストレス ⇒ (大幅増)費用持ち出しの恐れ ⇒ (大幅減)出来高が上がらない恐れ
緊急時に迅速対応	⇒ 状況に応じて柔軟な体制確保が必要
現地状況の影響大	⇒ 現場状況を熟知していなければ効率的に対応できない
業者選定方法	⇒ 業者選定に際し価格の影響が強い

対象とした検討に取り組んできた。例えば、複数年・複数業務等の包括的な維持管理業務委託、性能管理型工事及び地域維持型建設共同企業体との契約等の事例に着目し、その効果やデメリットを明らかにした。一方、2013年度からは、後者の積算内容に関する新たな検討として、情報蓄積・利活用技術に関する研究に着手した。具体的には、予定価格作成のため徴取する見積もり及びその見積もり条件等の関連資料の中から、横断的に活用可能なものを全国ベースで収集・蓄積し、積算の合理化、省力化を可能とすることを目指している。

3. 今後に向けて

維持修繕工事は、施工条件や施工内容が現場特有であり、また技術開発に伴う施工方法の変化も速く、新設工事とは状況が大きく異なる。そのため、積算基準が適用できない工種や作業が数多く存在する。引き続き関係部局と連携し、維持管理業務の円滑な実施に向けた調達手法や積算のあり方等について、とりまとめていきたい。